

財務・資本戦略

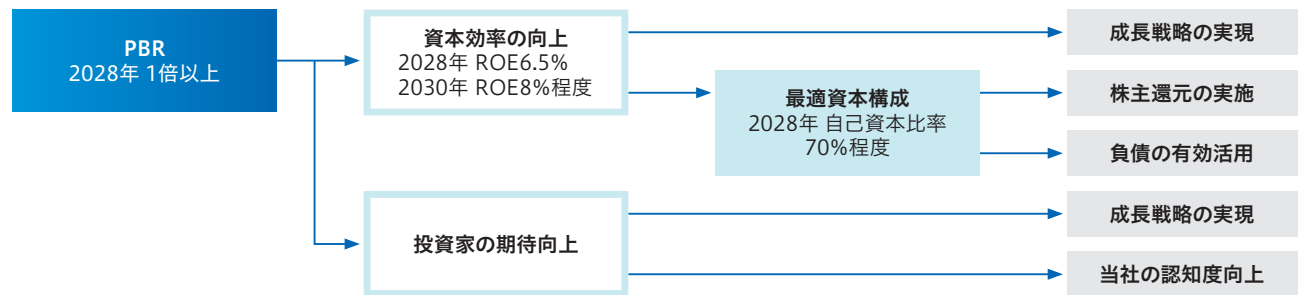
／ PBR改善に向けた取組み

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、PBR（株価純資産倍率）改善に向けた取組みを2026年2月に更新しました。

当社グループは、PBR改善へ取り組んでいますが、PBRが1倍を割る状態が2018年以降継続しています。営業利益と自己資本との不均衡によるROEの低迷が、PBR1倍割れの要因と分析しています。営業利益については、積極的な設備投資を進めている高機能製品の収益化に時間がかかっています。一方、自己資本については、株主還元や負債の有効活用によりコントロールしており、収益化の遅れが、資本収益性に影響している状況です。

今後、株主還元の実施や負債の有効活用によって最適な資本構成となるよう資本をコントロールする一方、モビリティ・半導体などの注力分野の強化や海外展開の推進により成長戦略を実現することで資本効率を向上させます。また、成長戦略の実現に加え、株主優待やIR・SR活動などを通じて当社グループの認知度を向上させることで、投資家の期待感・市場評価の向上につなげます。

PBR分解図



各施策

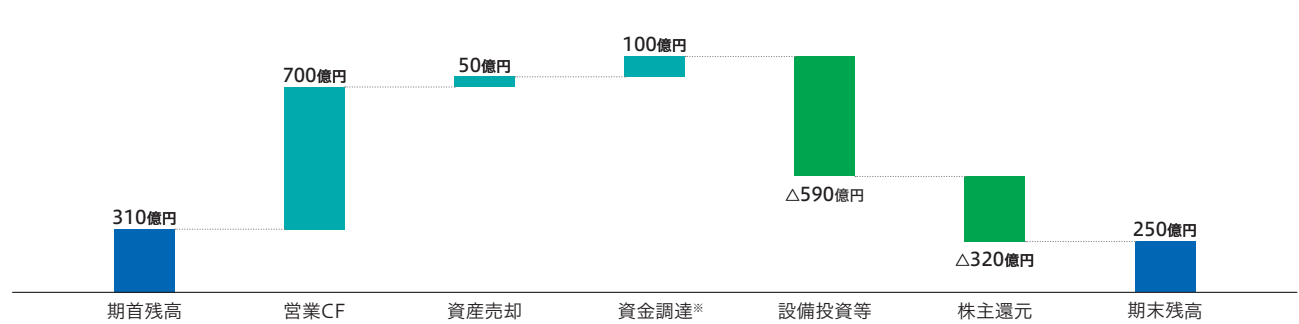
成長戦略の実現	●注力分野（モビリティ・半導体・メディカル・環境インフラ）の強化 ●新興市場を中心としたグローバル展開の加速
株主還元の実施	●総還元性向を90％程度として、配当性向を期間平均70％程度に引上げ
負債の有効活用	●信用格付A格以上を維持し、コストの低い有利子負債を活用
当社の認知度向上	●株主優待制度、IR・SR面談の強化等を通じて投資家にアピール

／ キャッシュアロケーション

従来、当社は、手元資金および営業キャッシュフローに加え、負債での調達を原資として、成長のための設備投資と株主還元を実施してまいりました。2028年目標（PBR1倍超え）に向け、引き続き、積極的な設備投資と継続した株主還元を行う一方、資本効率の向上を図ってまいります。これらを踏まえた2028年までのキャッシュアロケーションのイメージは以下のとおりです。2028年までの営業キャッシュフローを設備投資と株主還元の主な原資とし、資本効率の改善のために有利子負債で一部調達する予定です。

これらにより収益性向上と資本効率向上の両輪で中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

2026年-2028年キャッシュアロケーション計画



※ 資金調達はサステナビリティ投資として外部調達

／ 資本効率の向上

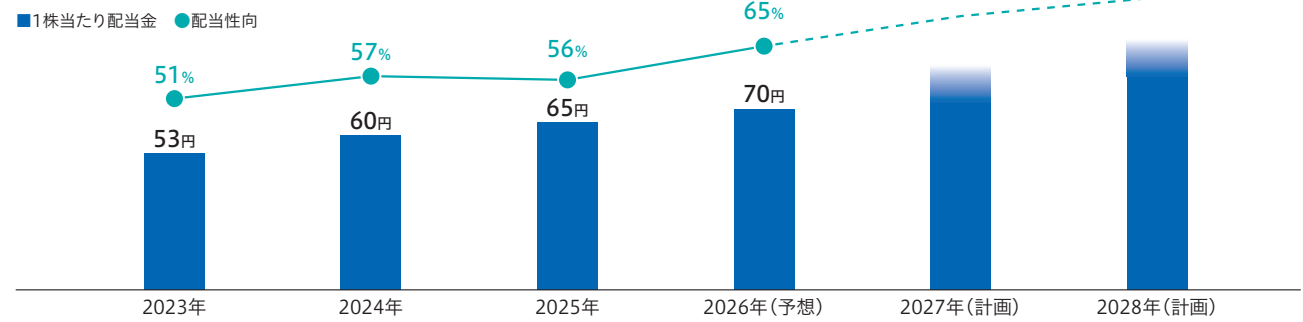
株主還元強化

当社は、連結配当性向30%程度・連結総還元性向50%程度を目標に、安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを株主還元の基本的方針としています。

2025年は、本方針に基づき年間配当を65円（前年比+5円）としたほか、約70億円の自己株式取得を実施しました。この結果、連結配当性向は55.5%、連結総還元性向は110.1%となりました。

2026年から2028年までの中期経営計画期間中の株主還元は、総還元性向を90%程度とし、配当性向を期間平均70%程度に高めることにしています。

1株当たり配当金と配当性向



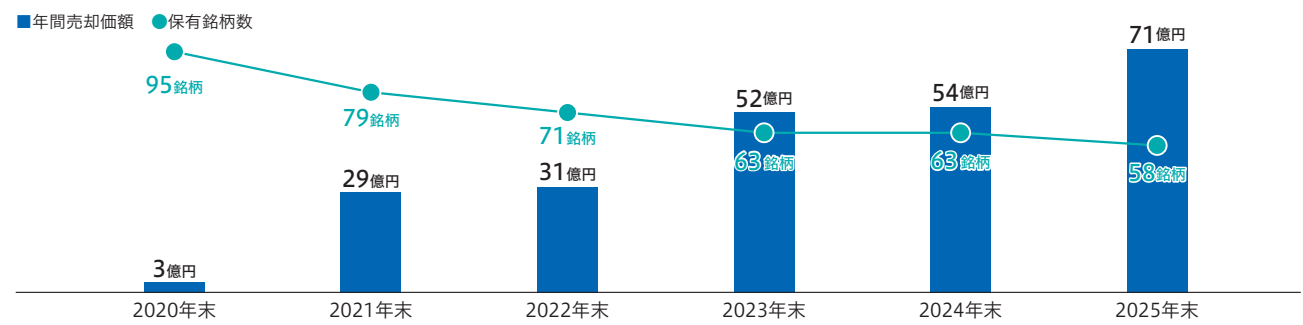
政策保有株式の売却

政策保有株式の貸借対照表への計上額が、連結純資産比10%未満となるよう売却を進めています。

当社は、取引関係の維持強化、業務提携の構築などの観点から当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合、当該取引先などの株式を取得・保有しています。当該取引先との総合的な関係の維持強化および保有による便益やリスクが資本コストに見合っているかを総合的に勘案し、その保有効果などについて毎年検証しています。

2025年は、保有効果の薄れた政策保有株式を総額71億円で売却しました。今後も保有効果が薄れた銘柄などの売却を進めていきます。

政策保有株式の売却状況



個人投資家の認知度向上

株主優待制度の導入

長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

B to Bがメインの当社では、個人投資家の認知度を高めることは課題の一つですが、株主優待による認知度の向上を通じて、株価の底上げを図ります。長期保有の個人投資家の増加が、市場のボラティリティが高い局面においても株価の安定を支える効果を期待しています。



当社事業への理解を深めてもらえるよう瞬間接着剤「アロンアルファ」を株主優待品として提供